

**2023年試験：受講者様からいただいたご質問のほんの一部です
(競争試験のため回答は一部を除き、ご質問されたご本人様しか得られません)**

日時	No	対象	ご質問
9月17日	1	<p>【労働基準法：設問No.275】 労働基準法第26条に定める休業手当に関し、本条は、債権者の責に帰すべき事由によって債務を履行することができない場合、債務者は反対給付を受ける権利を失わないとする民法の一般原則では労働者の生活保障について不十分である事実にかんがみ、強行法規で平均賃金の100分の60までを保障しようとする趣旨の規定であるが、賃金債権を全額確保する民法の規定を排除する点において、労働者にとって不利なものになっている。×</p>	<p>設問の意味がよくわかりません。かみくだいて平易な言葉で設問の意味を解説願います。</p>
9月17日	2	<p>【労働基準法：設問No.207】 労働基準法第22条第2項においては、使用者は、労働者が、同法第20条第1項の解雇の予告がされた日から退職の日までの間において、当該解雇の理由について証明書を請求した場合においては、遅滞なくこれを交付しなければならない旨規定されているが、この規定は、即時解雇の場合には、適用されないものである。また、退職時の証明は、退職してから2年以内であれば、同一の事項について何度でも使用者は労働者の請求に応じる義務がある。○</p>	<p>即時解雇の場合であっても、労働者は解雇理由証明書の交付請求が可能であるとされていますが、設問では即時解雇には適用しないとしています。当該問題は正しいとされていますが、矛盾していませんか？</p>
9月17日	3	<p>【労働基準法：設問No.300】 労働基準法第32条の2に定めるいわゆる1か月単位の変形労働時間制が適用されるためには、単位期間内の各週、各日の所定労働時間を就業規則等において特定する必要があり、労働協約又は就業規則において、業務の都合により4週間ないし1か月を通じ、1週平均38時間以内の範囲内で就業させることがある旨が定められていることをもって、直ちに1か月単位の変形労働時間制を適用する要件が具備されているものと解することは相当ではないとするのが、最高裁判所の判例である。○</p>	<p>相当でないと判断された根拠は何でしょうか？何がどうであれば、相当なのでしょう？</p>
9月18日	4	<p>【労働基準法：設問No.552】 労働基準法に定める就業規則等に関し、労働基準法第91条にいう一賃金支払期における賃金の総額とは、当該賃金支払期に対し現実に支払われる賃金の総額をいい、一賃金支払期に支払われるべき賃金の総額が欠勤や遅刻等により少額となったときは、その少額となった賃金総額を基礎として10分の1を計算しなければならない。○</p>	<p>現実に支払われる賃金の総額というのは、収入から租税公課を控除した後の可処分所得（手取り額）を指すのでしょうか？</p>

9月19日	5	<p>【労働基準法：設問No.249】 労働基準法第24条第1項の定めるいわゆる賃金全額払の原則は、使用者が労働者に対して有する債権をもって労働者の賃金債権と相殺することを禁止する趣旨をも包含するものであり、使用者の責めに帰すべき事由によって解雇された労働者が解雇無効期間中に他の職に就いて得た利益を、使用者が支払うべき解雇無効期間中の賃金額から控除して支払うことはおよそ許されないとするのが最高裁判所の判例である。×</p>	<p>平均賃金の4割の範囲内で中間利益の額を賃金額から控除できるというのは、休業手当との絡みからでしょうか？</p>
9月20日	6	<p><ご質問> 「就業規則その他これに準ずるもの」とは、10人未満の労働者を使用する会社を想定しているのでしょうか？ 具体的にはどのようなものでしょうか？</p> <p><回答> はい、そのとおりです。労基法89条では就業規則の作成及び届出義務を常時労働者数10人以上の使用主に課しています。そのため、10人未満の事業所においては、就業規則を作成しても届出義務はありませんので行政監督庁では確認する術がありません。よって、法律条文では、「これ（＝就業規則）に準ずるもの」といった表現を使用しています。尚、就業規則の届出は、あくまで就業規則に対する行政的監督を目的とするもので、届出そのものが、就業規則の効力要件ではないと解されています。事業主側にとって就業規則を作成する意義は「業務命令権の確保」になります。例えば、36協定を締結しても、これは法定時間外労働に従業員にさせることの免罰効果（処罰されないための手続き）に過ぎませんので、この内容を労働者に強いるためには、就業規則で36協定に関する労働の方法を労働者に明示しておく必要があります。それが明示されていない限り、36協定を締結しても、残業命令を発することはできないのです。</p>	
9月20日	7	<p>【労働基準法：設問No.401】 「いわゆる定額残業代の支払を法定の時間外手当の全部又は一部の支払とみなすことができるのは、定額残業代を上回る金額の時間外手当が法律上発生した場合にその事実を労働者が認識して直ちに支払を請求することができる仕組み（発生していない場合にはそのことを労働者が認識することができる仕組み）が備わっており、これらの仕組みが雇用主により誠実に実行されているほか、基本給と定額残業代の金額のバランスが適切であり、その他法定の時間外手当の不払や長時間労働による健康状態の悪化など労働者の福祉を損なう出来事の温床となる要因がない場合に限られる。」とするのが、最高裁判所の判例である。×</p>	<p>問題に対する解説を読みましたが、問題文のどの箇所が誤りなのかよく分かりませんでした。</p> <p>問題文、解説文ともに理解できないためと思われます。解説をお願いいたします。</p>
9月22日	8	<p>【労働基準法：設問No.363】 労働基準法第32条の2等の規定によるいわゆる変形労働時間制により労働させる場合においても、同法第36条第6項1号の規定により、該当の有害業務については、1日について10時間を超えて労働させてはならないと解されている。×</p>	<p>「1か月単位の変形労働時間制が採用され、就業規則等により、ある日の労働時間が10時間と定められている場合は、これに2時間を加えた12時間まで労働させることができる。」という解説の意味がわかりません。どういうことなのか、教えてください。</p>

9月24日	9	<p>【労働基準法：設問No285】 いわゆる出来高払制の保障給を定めた労働基準法第27条の趣旨は、月給等の定額給制度ではなく、出来高払制で使用している労働者について、その出来高や成果に応じた賃金の支払を保障しようとするにある。労働者の実労働時間の長短と関係なく1か月について一定額を保障するものは、本条の保障給ではない。よって、ある会社で、出来高払制で使用する労働者について、保障給として、労働時間に応じ1時間当たり、過去3カ月間に支払った賃金の総額をその期間の総労働時間数で除した金額の60%を保障する旨を規定し、これに基づいて支払いを行っているとしても違反するものではない。 ×</p>	<p>設問文後半分は正しいけど、前半部分が間違っているとわかってはいるのですが、後半部分にひきずられ、毎回、失敗します。</p> <p>前半部分の理解が曖昧なのだと思います。具体例で前半部分につき解説いただき、間違わないためのポイントを教えてください。</p>
9月26日	10	<p>【労働基準法：設問No596】</p> <p><ご質問> No596の設問に対する解説で下記の条文がありますが、この意味が良く理解できません。ご教示ください。</p> <p>第115条 この法律の規定による賃金の請求権はこれを行行使することができる時から5年間、この法律の規定による災害補償その他の請求権（賃金の請求権を除く。）はこれを行行使することができる時から2年間行わない場合においては、時効によって消滅する。</p> <p>第143条3項 第115条の規定の適用については、当分の間、同条中「賃金の請求権はこれを行行使することができる時から5年間」とあるのは、「退職手当の請求権はこれを行行使することができる時から5年間、この法律の規定による賃金（退職手当を除く。）の請求権はこれを行行使することができる時から3年間」とする。</p> <p><回答> 退職手当を除く未払賃金等の請求に関する消滅時効は2020年3月までは2年とされていました。よって、遡って請求できる賃金は最大で過去2年分まででしたが、民法改正により債権の消滅時効が5年になったことに伴い、労基法の賃金請求権の消滅時効も5年になりました。ですが、2年→5年に一気に拡大することで、使用者負担が急激に増加するため、暫定措置として、当分の間は5年→3年としています。</p>	
9月26日	11	<p>【労働基準法：設問No379】 労働基準法第36条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める「労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準」においては、36協定において1日を超える一定の期間についての延長することができる時間を定めるに当たっては、当該一定の期間は、1日、1箇月及び1年としなければならないこととされていることから、1年についての延長時間を定める36協定については、有効期間は、最も短い場合でも1年間となるが、1日、1箇月及び1年の期間について定められた延長時間の有効期間までもすべて一律に1年間としなければならないものではなく、1日、1箇月及び1年の期間について定められた延長時間の有効期間を1年間についての延長時間の有効期間とは別に、1年未満とすることもできる。 ○</p>	<p>何となく分かるような分からないような・・・霧に包まれたような理解度です。</p> <p>「有効期間」が「36協定が効力を有する期間」というのは調べて分かりましたが、つまり対象期間のことだよな？と、本当は理解できていない気がしています。</p> <p>正直なところ、問題文もエクセルの解説も頭にほとんど入ってきません。</p>

9月27日	12	<p>【労働基準法：設問No576】 使用者は、事業を開始した場合又は廃止した場合は、遅滞なくその旨を労働基準法施行規則の定めに従い所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。 ×</p>	<p>事業を廃止した場合の報告は、規定されていないとのことですが、規定されていないから、報告する必要がない。</p> <p>そうしますと、廃止の手続きはしなくてはいけないと思いますが、廃止の手続きをするのは、報告ではなく手続きであるとのことでしょうか？</p>
10月2日	13	<p>【安全衛生法：設問No75】 労働安全衛生法第15条第2項は、「統括安全衛生責任者は、当該場所においてその事業の実施を統括管理する者をもって充てなければならない」と規定しており、統括安全衛生責任者は当該事業場における事業の実施について実質的に統括管理する権限及び責任を有しているが、当該作業場所を巡視することに関する措置を講ずる必要はない。 ×</p>	<p>統括安全衛生責任者が自ら作業場の巡視しなければいけないのでしょうか。</p> <p>それとも、統括管理するという意味で捉えれば良いのでしょうか。</p>
10月2日	14	<p>【労働基準法：設問No46】 労働基準法第6条は、業として他人の就業に介入して利益を得ることを禁止しており、その規制対象は、使用者であるか否かを問わないが、処罰対象は、業として利益を得た法人又は当該法人のために実際の介入行為を行った行為者たる従業員に限定される。 ×</p>	<p>法人の従業員たる行為者のみが処罰の対象となり、当該法人は処罰の対象とはならないので「×」という事ですか？</p> <p>法人には罰則なしですか？</p>
10月6日	15	<p><ご質問> 問題集の中身ではなくて、労働安全衛生法の勉強方法について。労働基準法とは違って、労働安全衛生法でのspm問題集は、正答率が悪く興味があまりわかないこともあって、頭に入っていない状況です。効率の良い勉強方法として、何かヒントを頂ければと思います。安全衛生管理体制については、音声でも言われたように、重視して覚えるようにしております。抽象的な質問ですみません。</p> <p><回答> 私自身が社労士資格を取得したのは、今から16年前になりますが、その時、下記の書籍だったかは断言できませんが、図解入りのチャート教材をこの科目については、使った記憶がございます。このような教材に、他から得られた情報もどんどん直接、書き込んで、かなり、汚くボロボロに使い倒した記憶がございます。やはり、図解で視覚からインプットするメリットは大きいと思います。</p> <p>ご参考までに→ URL: ▲▲▲▲</p>	

10月15日	16	<p>【労働基準法：設問No428】 全労働日と出勤率を計算するに当たり、法定休日を上回る所定の休日労働させた場合におけるその日は、全労働日に含まれる。 ×</p>	<p>休日出勤は、出勤日としてはカウントされるのでしょうか？</p> <p>また、休日出勤に対する賃金は、法定休日と所定休日とは異なるのでしょうか？</p>
10月22日	17	<p>【労働安全衛生法No308】 第三十八条（製造時等検査等）の検査、性能検査、個別検定又は型式検定の結果についての処分については、審査請求をすることができない。 ○</p>	<p>設問の通りとの回答ですが、逆に、審査請求ができる場合があるのでしょうか？</p>
10月23日	18	<p>【労働安全衛生法No215】 フォークリフト運転技能講習を受講しようとする者は、当該技能講習を実施する所轄労働基準監督署長に技能講習受講申込書を提出しなければならない。 ×</p>	<p>回答として、技能講習を受けようとする者は、技能講習受講申込書を当該技能講習を行う「登録教習機関」に提出しなければならない（安衛法61条，則80条）。</p> <p>とのことですが、「登録教習機関」に提出しなければならないのは、フォークリフトのみでしょうか？</p>
10月23日	19	<p><ご質問> 遺族補償年金で55歳以上 60歳未満は受給資格者であるが、60歳まで支給が停止される、とありますが、「受給資格がある」のに「支給が停止」されるという意味がよくわかりません。「60歳未満は受給資格がない」というのと何がちがうのでしょうか？</p> <p><回答> 遺族補償年金は転給されます。ですので、もらえる者の優先順位が法律で定められています。上位受給者がいれば、後順位者には支給されません。若年停止者である者の順位は7以下。上位6以上の者がいれば、順番は回っていません。順番を定める際に、55歳以上という年齢を定めました。もう少しで定年年齢に達しますから、将来、経済的困窮者になる恐れがあるからです。労基法では定年を定める場合は、60歳を下る設定はできないことが定められています。ですので、多くの企業が定年年齢を60歳としています。希望者がいれば、60歳以降は「再雇用」という採用の方法を採るケースがほとんどです。国民年金の納付義務も60歳までです。55歳という年齢は、定年年齢まで5年あります。ですから、労働している者が圧倒多数です。他に家計を支える収入があると想定されますので、60歳までの5年間を停止したのです。</p> <p>労働者災害補償保険というのは、「保険」です。保険の掛け金を事業主が支払っています。よって、財源は有限です。限られた資源の中から支給するわけですし、その支給目的は家計を維持することです。家計を維持できる給与をもらっている55歳以上60歳未満の者にまで、支給していたら、本来の支給目的からはずれません。第一順位の夫の場合、年齢に関係なく「一定の障害状態」の者で労働ができず、収入が得られず、生活が困窮する恐れのある者には、ちゃんと支給されるようになっています。ですので、健常者である55歳以上の者は、60歳まで自分の力で稼いで、収入を得てくださいという意図で、若年停止制度を設けているのです。将来、遺族補償年金を受給できる「権利」を有しながらも、60歳に達するまでは、ちゃんと自分の力で稼いで、家計を支えてください。・・・ということです。</p>	

10月23日	20	<p><ご質問> テキストP24の障害補償年金と障害補償一時金の給付日数の数字（日数）を覚える参考にしたいのですが、これらの日数算出の考え方の根拠または計算式はどのようなもののでしょうか？法、規則、通達などのどこかに出ているのでしょうか。</p> <p><回答> 障害補償年金の支給日数に関する具体的数値を直接問う問題は、過去20年の社労士試験において、1回もございません。つまり、数値を覚える価値はないです。もし、今後、出題されるとすれば1級、7級、8級、14級の年金と一時金における最上級と最下級のみで十分かと思います。また、どのような根拠で現在の支給日数が決まったのかといった算定の経緯については99%の確率で出題されません。昔、労災保険の保険給付は、一定額を以って補償を行う一時金中心の給付体系でした。昭和35年の法改正により、障害補償については、労働能力の永久的な『全部喪失』として第1級から第3級のみ、その症状に応じて等級分けされ、年金払で給付されていました。昭和40年の法改正により、労働能力の永久的な『過半喪失』として、新たに第1級から第7級までの年金払制度が創設されました。これは当時のILO条約の影響を受けたことによるものです。昭和45年、ILO条約の定める基準として完全労働不能の場合に支給される年金の額が標準受給者で60%とされたことにより、その水準に合わせて給付日数の調整が行われました。365日の60%は219日となり、改正当時の3級の給付日数は188日（51.5%）であったため、3級を219日に引き上げるために、等級表全体を約16.5%引き上げたのです。昭和49年、ILO条約の法改正により、完全労働不能の場合に支給される年金の額が労働者の所得の3分の2（67%）と定められたことから、昭和45年の改正と同様に、完全労働不能である障害等級3級の給付日数を245日に引き上げるために、等級表全体の給付日数を引き上げました。⇒365日×67%＝245日。したがって、現在の労災保険の障害補償給付にかかる給付日数については、昭和40年に定められた障害給付日数を基に、ILO条約の改正を受け、完全労働不能である障害等級3級の給付日数を基本に、等級表の給付日数を引き上げた結果によるものであると言えます。このような情報は、試験で問われることはありません。社労士業務とは直接、関係のないことだからです。法令制定の根拠が過去の社労士試験で問われたことはありません。</p>	
10月31日	21	<p>【労災保険法第1問】 労働者災害補償保険は、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、あわせて、業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由又は通勤により負傷し、又は疾病にかかった労働者の社会復帰の促進、当該労働者及びその遺族の援護、労働者の安全及び衛生の確保等を図り、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。 ×</p>	<p>解説を見ても、どこが「誤り」なのか、全くわかりません。同じように見えてしまいます。詳しく教えてください。</p>
10月31日	22	<p>【労働安全衛生法No15】 二以上の建設業に属する事業の事業者が、一の場所において行われる当該事業の仕事を共同連帯して請け負った場合においては、厚生労働省令で定めるところにより、そのうちの一人を代表者として定め、これを都道府県労働局長に届け出なければならないが、この場合においては、当該事業をその代表者のみの事業と、当該代表者のみを当該事業の事業者と、当該事業の仕事に従事する労働者を下請負人の労働者も含めて当該代表者のみが使用する労働者とそれぞれみなして、労働安全衛生法が適用される。 ×</p>	<p>解説を読んでも、設問との違いが読み取れません。これに関する条文も記載されているのですが、今いち理解できないでおります。詳しく教えてください。</p>

11月3日	23	<p>【労働者災害補償保険法No377】 休業補償給付又は休業給付の支給を受けている労働者が療養開始後3年を経過したときは、労働基準法第19条第1項の規定による解雇制限が解除される。 ×</p> <p><ご質問> 解説には、通勤災害である傷病年金には、解雇制限が適用されていないとありますが、休業補償給付又は休業給付は、そもそも業務上ではないということで理解してよろしいでしょうか。</p> <p><回答> 療養開始後1年6箇月経過時またはその後において、傷病等が治癒しておらず、障害等級3級以上に該当する場合、傷病等の原因が業務上の事由なら休業補償給付は「傷病補償年金」として支給され、休業給付は「傷病年金」として支給されます。労基法第19条1項の解雇制限の対象は、業務災害により休業を余儀なくされている労働者のみとなります。傷病年金を受給している者は、通勤上の事由による傷病等で休業給付を受給していた者となります。解雇制限は通勤災害の労働者には適用されません。よって、療養開始後3年を経過するまでもなく、解雇予告による解雇が可能となります。</p>
11月12日	24	<p>【労働者災害補償保険法No122】 業務終了後に、労働組合の執行委員である労働者が、事業場内で開催された賃金引上げのための労使協議会に6時間ほど出席した後、帰宅途中で交通事故にあった場合、通勤災害とは認められない。○</p> <p><ご質問> 「6時間ほど出席」が社会通念上就業と帰宅との直接的関連を失わせると認められるほどの長時間と考えられる。とあるのですが、問題は6時間ですが、何時間なら認められるという基準はあるのでしょうか？</p> <p><回答> 時間的基準は特にありませんが、1時間25分後の帰宅途上の災害は認められ、2時間50分後の帰宅途上の災害は認められなかった事例があります。</p>
11月13日	25	<p>【労働者災害補償保険法No237】 「同一の負傷又は疾病が再発した場合には、その療養の期間中は、障害補償年金の受給権は消滅する。」の回答は「1」（設問のとおり）となっています。根拠は（労働者災害補償保険法）法12条8-2となっていますがこの条文も、この条文が引用している条文（労働基準法）法75-80にも、設問に対しても明示してある箇所がありません。また「再発」というキーワードでこの2つの法律を検索しても一致する条文がありません。見方や解釈が間違っているのでしょうか。</p> <p><回答> 労災法第12条の8第2項の中に、労基法で定める「障害補償年金」に関する規定である労基法第77条が含まれております。障害補償年金の支給事由が生じたら、労働者の請求によって、障害補償年金が支給されると述べているのが労災法第12条の8第2項です。そして、労基法第77条を見ますと、どういう時に障害補償年金が支給されるのか、明記されています。</p> <p>（障害補償） 労基法第77条 労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり、治った場合において、その身体に障害が存するときは、使用者は、その障害の程度に応じて、平均賃金に別表第2に定める日数を乗じて得た金額の障害補償を行わなければならない。</p> <p>障害補償年金の支給要件は、業務上負傷や疾病が「治った」時、または「治ったとみなされた時」または、「それ以上の完治がもはや期待できないとみなされた時」にしか、支給されません。よって、設問のように「再発」してしまつたら、それは、「治った」ことになりませんので、障害補償年金の受給権はその時点で消滅致します。</p>

【雇用保険法No159】

「雇用保険法第 9 条の規定による被保険者となったことの確認があった日の 2 年前の日前における被保険者であった期間は被保険者期間の計算には含めないが、当該 2 年前の日より前に、被保険者の負担すべき額に相当する額がその者に支払われた賃金から控除されていたことが明らかである時期がある場合は、その時期のうち最も古い時期として厚生労働省令で定める日以後の被保険者であった期間は、雇用保険法第14条に規定する被保険者期間の計算に含める。」正直、何を言っているのかさっぱり分からないのですが、この文章をかみくだいて説明していただけますか？

<回答>

雇用保険料の徴収請求権の消滅時効は2年間ですので、未納の場合、追納できる期間は2年です。この期間を過ぎますともはや保険料は納付できなくなり、その期間は、被保険者ではなかったとみなされます。

11月21日 26 事業主が雇用保険料を未納の場合、労働者は基本手当の受給資格を得ることができなくなります。ですが、事業主が労働者の給与から雇用保険料の一部を徴収していたにもかかわらず、それを納付しなかった場合は話が変わってきます。例えばですが、Y様がA社で6年勤務していたとします。この期間、A社は雇用保険料を納付していませんでした。納付するよう督促を受け、ようやく、Y様が勤務してから6年経過時に、事業主がY様の雇用保険被保険者資格取得届を提出し、Y様は被保険者と確認されましたが、雇用保険料徴収の消滅時効は2年間ですので、Y様は最大で2年に遡ってしか、被保険者期間を得ることができません。つまり、事業主は直近2年分の保険料しか追納できないわけです。ですが、この6年間、Y様の給与から雇用保険料が控除されていたという事実があれば、例外的に6年までさかのぼって保険料を納付することができます。それはY様の責任ではないからです。実際、Y様は事業主に6年分の雇用保険料を支払っていたのに、事業主がその金をネコババして、納付していなかった場合、Y様は被害者といえます。もし、2年しか被保険者として認められない場合、Y様はその会社を離職し、基本手当の支給申請をする際、算定基礎期間が2年になってしまいます。算定基礎期間の年数によって、所定給付日数も変わりますので、被保険者期間として認められない期間があれば、不利です。よって、救済制度として、設問のようなものが設けられています。

【労働基準法】

賃金支払いに関して、労働“協約”に別段の定めがある場合、現物給与による支払いが可能とあります。協約であるため、対象は労働組合員（＝労働者側）が対象と捉えた場合、使用者への現物給与は不可となるのでしょうか？

（賃金の支払）

11月29日 27 第二十四条 賃金は、通貨で、直接労働者に、その全額を支払わなければならない。ただし、法令若しくは労働協約に別段の定めがある場合又は厚生労働省令で定める賃金について確実な支払の方法で厚生労働省令で定めるものによる場合においては、通貨以外のものでも支払い、

【井真井】

労基法24条では、「賃金」は通貨、つまり「現金」で支払うことを原則としています。

ですが、その例外として、「法令」「労働協約」「厚労省令」のいずれかに定めがある場合に限り、通貨以外のものでの支払い・・・すなわち「現物給与による支払い」が可能になると定めています。これは「賃金」の代わりに「現物」ですので、使用者であっても、会社の支店の支店長のような身分の者であり、会社（＝事業主）のために行為をする者で、「賃金」を支払われている者であれば労働者同様に現物で支給される場合があります。

11月29日	28	<p><質問> 賃金の現物給与の支払い規定では、なぜ「協定」ではなく、「協約」締結が必要なのでしょう？</p> <p><回答> 労働者からすれば、会社の都合で賃金を通貨以外のもので支払われるのは、非常に困ります。ですので、賃金は通貨払いが大原則です。労働協約は労働組合と会社との契約ですが、組合の組織員は同じ志をもつ同士と認識されています。一方、労使協定は過半数代表労働者と会社との契約ですので、一部の労働者はその選任された者を代表者として認めたくない者も存在し、必ずしも労使協定は労働者の総意であるとは限りません。よって、労働協約と労使協定では、労働協約のほうが優先されます。労働協約の場合は、会社と労働組合との契約ですので、当該組合員以外の者については、適用されないというのが原則です。よって、会社とA労働組合との間に、現物給与による支払いを認める労働協約が締結されたとしても、当該A労働組合に加入していない労働者には、その協約の効力は及びません。労使協定ではなく、労働協約に限定しているのは、会社側に賃金の支払いに関する通貨以外の支給を容易にさせないといった意図があります。通貨以外のもので支払いたいのは、会社側です。会社としては、労働組合が存在していなければ、労働協約の締結そのものできませんので、現物給与の支払いというのは不可能になります。よって、何としても通貨調達が求められます。しかし、もし、労使協定でも良いとなれば、会社が労働者側に圧力をかけ、資金調達の努力もせずに労働者側に現物給与の支払いを認めさせてしまうことが想像できます。憲法第28条では「労働三権」を保障しております。この労働三権を含む労働者の権利の根幹を定めた3つの法律が「労働三法」です。「労働基準法」は労働条件の最低基準を定めた法律であり、「労働組合法」は労働者が労働組合をつくり、雇用者と労働条件などを交渉することを保障した法律です。「労働関係調整法」は、労働者と雇用者の争いを解決する手続きを定めた法律となります。「賃金の現物給付による支払い」という会社側の要求に対して、労働者側は団結した「労働組合」を通じて団体交渉権を行使できることが憲法で保障されているのです。労働者にとっては、圧倒的に不利な条件を会社側から提示されているわけですから、これには、労働組合をもって対処すべきという考えから、「賃金の現物給与による支払い」には「労働協約」が求められていると考えられます。</p>	
12月16日	29	<p>【労働者災害補償保険法No286】 業務上の傷病により、所定労働時間の一部分についてのみ労働する日の休業補償給付の額は、療養開始後1年6か月未満の場合には、休業給付基礎日額から当該労働に対して支払われる賃金の額を控除して得た額の100分の60に相当する額である。○</p>	<p>傷病等級が4級以下の場合、傷病補償年金に切り替わらないので、休業補償給付が続くのは？ この設問では、その点には言及しておらず、記載の内容自体は正しいと解釈するのでしょうか？</p>
12月16日	30	<p>【労働者災害補償保険法No601】 特別支給金の支給の申請は、原則として、関連する保険給付の支給の請求と同時にすることとなるが、傷病特別支給金、傷病特別年金の申請については、当分の間、休業特別支給金の支給の申請の際に特別給与の総額についての届出を行っていない者を除き、傷病補償年金又は傷病年金の支給の決定を受けた者は、傷病特別支給金、傷病特別年金の申請を行ったものとして取り扱う。○</p>	<p>休業特別支給には、ボーナス特別支給金は設置されていないのに、なぜ申請時に特別給与の総額についての届出をしないといけないのでしょうか？ 特別給与の額はボーナス特別支給金の算定基礎日額に用いられるものであり、この場合関係しないのではないか？と思ったためです</p>

12月16日	31	<p><質問> 言葉の言い回しについてなのですが、(例えば)「Aが、問題となることはない」の意味は？ Aの事柄は、「ない」とか、「起こり得ない」という意味でしょうか？ 読み替え方に決まった法則性がありますか？ 例；「障害補償給付の変更が問題となることはない」＝「障害補償給付の変更はない」 国語力の問題かもしれませんが。。</p> <p><回答> 「問題」という言葉の意味は、「答え」が必要となる「事柄」です。問題が生じれば、それを解決するための、何かしらの答えが求められます。「問題」となることはない。・・・とは、何かしらの答えが求められるような事柄ではない。と言えます。</p> <p>よって、「Aが問題となることはない」とは、「Aのことを考慮する必要はない」と置き換えることができます。 「障害補償給付の変更が問題となることはない」＝「障害補償給付の変更については考慮する必要はない」</p>	
12月25日	32	<p><質問> 待期間（7日）について、待期間に、病気や負傷により職業につくことができない日を“含む”の考え方は？・待期間は、失業している日。 ・失業とは、働く意思と“能力”があっても就業できない状態→病期中はそもそも“能力がない” →失業状態ではない。・・・こう考えると、待期間に含むということと矛盾してしまうのでは？ ・一方で、負傷（や妊娠出産）により受給期間が合計4年間まで延長できることは理解のつじつまが合います（その間は失業状態ではないから延長(除くため)と理解)</p> <p><回答> * 回答非公開</p>	
12月25日	33	<p>【雇用保険法No146】 事業主の命により離職の日以前外国の子会社に出向していたため日本での賃金の支払いを引き続き5年間受けていなかった者は、基本手当の受給資格を有さない。 ○</p>	<p>この場合、現地に出向していた期間は、離職日と接続して遡って5年間という理解でよいのでしょうか？ また、それが設問文のどこから判断できるのでしょうか？</p>
12月25日	34	<p>【雇用保険法No402】 日雇労働被保険者が失業した場合に、日雇労働求職者給付金を受給することができるときは、その者が同時に基本手当の受給資格を満たしていても、基本手当の支給を受けることはできない。 ×</p>	<p>同時に基本手当の受給資格を満たす場合とは、どういう状況を想定しているのでしょうか？</p>

12月26日	35	<p>【雇用保険法No355】 日雇労働被保険者は、高年齢受給資格者となることはない。 ○</p> <p>【雇用保険法No366】 65歳に達する日より前から雇用されている短期雇用特例被保険者が同一の事業主の下で引き続き1年以上雇用されるに至った場合、その1年以上雇用されるに至った日において65歳を超えているときには、65歳に達した日に遡って高年齢被保険者となる。 ×</p>	<p>高年齢被保険者が失業すれば高年齢受給資格者になりうるので、NO355の「短期雇用特例被保険者が高年齢受給資格者になることはない」と矛盾するように思うのですが、この2つの問題の違いはどこにあるのでしょうか？</p>
1月3日	36	<p><質問> 継続事業では、第1種、第3種特別加入者分の労災保険料を加算しますが、有期事業では加算されないのはなぜですか？</p> <p><回答> 労災保険の適用対象者は、「労働者」です。事業主命令に従った結果として、通勤途上や業務遂行中において負傷、疾病、障害、死亡等が発生しますので、それらに対して、補償すべく、事業主は労災保険という保険金を掛けているわけです。ですので、労災保険は、全額、事業主が支払っています。通常、事業主というのは、あれやこれやと労働者に対して、指示・命令を出す側ですし、事業運営を行う身分ですので、労働者と同じような業務には従事していません。負傷、疾病、障害、死亡などが生じる可能性は極めて低いわけです。ですので、事業主というのは、労災保険には加入できないというのが原則です。ですが、中小事業の事業主や、個人タクシーの事業者（一人親方等）のような人たちは、労働者と同様に現場で業務に従事することも考えられます。事業主であっても、負傷、疾病、障害、死亡リスクを負う場合があるわけです。ですので、そういった方たちに対しては、労災保険に加入できる制度を設けています。それが、特別加入制度です。</p> <p>有期事業というのは、一定期間のみ事業を行うものです。期間が決まっており、その期間が満了すれば、解散するような事業形態です。中小企業の事業主が「有期事業」のためだけに事業主に就任するというのは、通常、考えられません。一人親方等も同様です。「オリンピック期間の2週間だけ、個人タクシーをやります」というのでは、営業許可の免許がおりないと思います。海外派遣者につきましては、その赴任先の国の災害補償制度が適用されるというのが原則です。日本の監督者の目が届かないところで業務に従事しますし、業務命令等の具体的指示も出せませんので、日本の労災保険は適用外となります。ですが、特別にその国の保障制度ではカバーしきれない部分をカバーするという名目で、第三種特別加入が認められています。しかし、有期事業は除きます。これは、制度設計上、有期事業に従事する目的で、海外派遣される労働者は除くと決められています。</p>	
1月9日	37	<p>【雇用保険法No528】 被保険者が同居し、かつ、扶養している当該被保険者の祖父母、兄弟姉妹及び孫を介護するために被保険者が休業をし、所定の要件を満たしたときには、介護休業給付金が支給される。 ×</p>	<p>この過去問の答えは×でした。同居・扶養は要件ではないとのことでしたが、要件ではないにしろ、この場合は支給されると思うので○にしてしまいました。この場合はどのように考えればいいのでしょうか。もう1点確認ですが、傷病手当を受けている間に65歳になった場合でも手当の支給は継続されるのでしょうか？</p>

1月18日	38	<p>【厚生年金保険法No45】 厚生年金保険の適用事業所以外の事業所に使用される70歳未満の特定4分の3未満短時間労働者については、厚生年金保険法第10条第1項に規定する厚生労働大臣の認可を受けて任意単独被保険者となることができる。 ×</p>	<p>「特定4分の3未満短時間労働者」とはどういった人を指すのか理解できていないので、定義を教えてくださいたいです。</p>
1月23日	39	<p>【雇用保険法No324】 被保険者が正当な理由なく自己の都合によって退職したため、公共職業安定所長が3か月間は基本手当を支給しないこととした場合に、当該受給資格者の所定給付日数が180日であれば、この給付制限のために受給期間が延長されることはない。 ○</p>	<p>自己都合による退職の場合の基本手当の所定給付日数の上限は150日ですが、設問のように180日というのはどのような状況を想定しているのでしょうか。教えてください。設問そのものが間違っているということはありませんか？</p>
1月24日	40	<p>内払いと充当の見極め方がよくわかりません。教えてください。</p>	
1月25日	41	<p>【健康保険法No281】 傷病手当金は、労務不能でなければ支給要件を満たすものではないが、被保険者がその本来の職場における労務に就くことが不可能な場合であっても、現に職場転換その他の措置により就労可能な程度の他の比較的軽微な労務に服し、これによって相当額の報酬を得ているような場合は、労務不能には該当しない。また、本来の職場における労務に対する代替的性格をもたない副業ないし内職等の労務に従事したり、あるいは傷病手当金の支給があるまでの間、一時的に軽微な他の労務に服することにより、賃金を得るような場合その他これらに準ずる場合も同様に労務不能には該当しない。 ×</p>	<p>設問の後段の状況は、労務不能に“該当する”ですが、前段（職場転換・・・）も部分も同様に労務不能に“該当する”でよいですか？</p>
1月25日	42	<p>【健康保険法No684】 被保険者が傷病手当金の支給を受けたが、その支給期間が終わっても治癒せず、その療養のために労務に服しなかったため収入がなかった場合は、当該被保険者負担分の保険料は免除され事業主負担分のみ納付する義務を負う。 ×</p>	<p>設問の状況において、傷病手当金の支給が停止した状況で納付困難（労務無く収入無し）に対する援助は何かありますか？設問の状況ですと、健康保険の傷病手当金であることから業務外が起因と思われるので、社会保険制度において何か援助があるのかな、と思ったのですが・・・。</p>

1月25日	43	<p>時効について2年と5年があります。その違い（考え方）は何にあるのでしょうか？ 年金の支分権は5年？ 自分の頭の中でもまだ整理できていません。法則性のようなものはあるのでしょうか。</p>	
1月26日	44	<p>【厚生年金保険法No229】 遺族厚生年金の受給権者が同一支給事由に基づく他の遺族厚生年金の受給権者の死亡に伴う当該遺族厚生年金の支払金の金額の過誤払いによる返還金債権に係る債務の弁済をすべき者であるときは、当該年金の支払金の金額の過誤払いによる返還金債権への充当を行うことができる。</p>	<p>設問の意味がまいち、よくわかりません。意味を教えてください。</p>
1月30日	45	<p><質問> 障害厚生年金について「基準障害」「併合認定」あたりで躓いています。整理して、抑えるべきポイントを教えてください。</p> <p><回答> 試験で頻出するのは「事後重症」「基準障害」「併合認定」の3つです。それぞれ覚えておくべきポイントがありますので、ご案内します。まず、「事後重症」のポイントは以下のとおり。事後重症とは…… 略</p>	
2月2日	46	<p><質問> 調整期間、マクロ経済スライド、再評価率の改定あたりが理解できません。教えてください。</p> <p><回答> 「調整期間」というのは厚生年金と雇用保険の関係における年金支給の調整期間のことで良いのでしょうか。65歳になるまでの間に受け取る厚生年金は、雇用保険の失業給付と同時に受けることはできない制度になっています。そのため、65歳までの間に厚生年金を受け取っている方が、ハローワークで求職の申し込みをすると、実際に失業給付を受けたか否かに関係なく、年金の支給停止の対象となります。</p> <p>では、どれくらいの期間停止されるのかですが……</p> <p>厚生年金の支給が停止される期間は、ハローワークに求職の申込をした日が属する月の翌月から、失業給付の受給期間が経過した月（受給期間満了日の翌日が属する月）または、所定給付日数が満了となった月（最後の失業認定日が属する月）までとなります。</p> <p>例えば、Y様が5月に求職の申し込みをして、6月分から失業給付を受け取り始め、11月分まで受け取った場合、65歳までに受け取る厚生年金は6月分から11月分までの7か月間にわたり、支給が停止されます。そして、12月分から厚生年金の支給が再開されるといった具合です。失業給付を受けた月は支給され、受けなかった月は支給されます。このように、年金が支給停止される期間を「調整対象期間」といいます。ただし、求職の申し込みをしたものの、実際に失業給付を受け取らなかったというような場合、その月の分の年金は事務手続きの関係上、約3ヶ月後に支給されることになっています。続いて、マクロ経済スライドですが……略</p>	

	47	<p><質問> 厚生年金No329 の問題ですが、論点は厚生年金被保険者期間6か月（1年経っていない）の部分だと思いますが、一方で、「60歳以上」には65歳も含まれるので、1か月以上の厚生年金被保険者期間を有するため、支給される可能性があるのではないかと、迷ってしまいます。時々、このような問題に遭遇し、理解はできるが“もやもや”した気持ちです。どのように考えたらよろしいのでしょうか。</p> <p>No329 「老齢基礎年金の資格期間を満たしている者で、資格期間のうち6か月が厚生年金保険の被保険者期間である者が60歳以上になったときは、報酬比例相当の老齢厚生年金が支給される可能性がある。」 ×</p> <p><回答> 社労士試験は、法律家ですので、「言葉」のもつ意味については神経をとがらせる必要があります。今回の60歳以上という表現の意味を考えたとき、60歳～65歳未満の人も「60歳以上」という言葉に含有されます。つまり、……略</p>
2月7日	48	<p><質問> 2022年4月改正で、配偶者が老齢厚生年金の受給権を取得した場合には、全額支給停止されていても、受給権を取得した時点で加給年金の支給は停止されるにも関わらず、加算対象の配偶者が老齢基礎年金の繰り上げ支給を受けた場合でも加給年金の支給停止はされないとする制度について矛盾を感じます。どうして、老齢基礎年金繰り上げ支給の場合には加給年金額は支給停止されないのですか？</p> <p><回答> 加給年金と振替加算の関係が影響しています。加給年金の給付目的は、……略</p>
2月7日	49	<p><質問> 厚生年金保険法 問題集No.254ですがこの問題の場合、退職時改定がされないのはわかりましたが、在職定時改定はされないのでしょうか？基準日に資格喪失した場合は、法第43条2項の但し書き以下の要件に当てはまらないということですか？在職定時改定がされれば、10月分から年金額の改定されるのかなと思ったのですが、いかがでしょうか？</p> <p>設問No254：「63歳の在職老齢年金を受給している者が適用事業所を退職し、9月1日に被保険者資格を喪失した場合、同年9月15日に再び別の適用事業所に採用されて被保険者となったときは、資格を喪失した月前における被保険者であった期間に基づく老齢厚生年金の年金額の改定が、同年10月分から行われる。」</p> <p><回答> 在職定時改定は行われません。その理由は簡単です。設問の……略</p>

2月7日	50	<p><質問> 労災法No195 「常時又は随時介護を要する状態にある労働者の障害が故意の犯罪行為若しくは重大な過失により、又は正当な理由がなくて療養に関する指示に従わないことにより、障害の程度を増進させ、又はその回復を妨げたものであるときは、政府は、介護補償給付又は介護給付の全部又は一部を支給しないこととしている。</p> <p>当該設問の解説には「全部又は一部を支給しない」ではなく、「支給を行わないことができる」が正しいため、当該設問は「誤り」だとしていますが、論点はそこではなく、介護（補償）給付はそもそも支給制限にかからないので、そこが、当該設問が誤りとなる根拠なのではないでしょうか。</p> <p><回答> 介護補償給付は確かに、支給制限の対象外です。</p> <p>故意の犯罪行為若しくは重過失又は療養に関する指示違反があった場合においても、療養補償給付、療養給付、介護補償給付、介護給付、遺族補償給付、遺族給付、葬祭料、葬祭給付及び二次健康診断等給付は、支給制限の対象としない、とされています。ですが、介護（補償）給付とは、どのような給付に基づくものなのでしょうか？その点を考慮する必要があります。絶対的支給制限と相対的支給制限というのが、法令条文には存在します。具体的には……略</p>	
2月9日	51	<p><設問></p> <p>老齢厚生年金の加給年金額について（SPM264）設問の解説において、・設問の妻は、65歳に達したときに初めて中高齢者の特例に該当したものであるから、65歳以後の老齢厚生年金の受給権を取得したときに加給年金額対象者があるときは、加給年金額が加算されることになる。……とあります。</p> <p>この「中高齢者の特例」とはどのような制度でしょうか？35歳に達した日の属する月以後のみで18年となった場合……とあるので、年齢や被保険者期間の要件かと思いましたが、テキストなどでうまく該当箇所を見いだせず。</p> <p><回答> 昔は年金を受給するには、受給資格期間が25年以上必要でした。更に、厚生年金を受給できる人は厚生年金の被保険者期間が20年以上必要だったのです。国民年金第1号被保険者、第2号被保険者、第3号被保険者だった期間の合計が25年以上あって、はじめて年金を受給できる権利が生まれ、更に厚生年金（報酬比例部分）を受け取るには、厚生年金被保険者期間だけで20年以上が必要だったのです。ですが、この制度ができた時点で、年金受給開始時期までの間に20年以上も年数が無い生年月日の人たちが存在していました。昔は女性の受給開始年齢は55歳から、男性は60歳からでした。35歳を超えている女性は、55歳までに20年もありません。そこで、国は「中高齢の特例」という制度を創ったのです。以下の生年月日に該当する女性35歳以上、男性40歳以上の者については、右に記載の厚生年金保険被保険者期間を有すれば、それをもって「20年間」の被保険者期間を有するものとみなしますという制度です。以下、略……</p>	
4月10日	52	<p>【厚生年金保険法No253】 在職老齢年金の受給者が令和5年1月31日付けで退職し同年2月1日に被保険者資格を喪失し、かつ被保険者となることなくして被保険者の資格を喪失した日から起算して1か月を経過した場合、当該被保険者資格を喪失した月前における被保険者であった期間も老齢厚生年金の額の計算の基礎とするものとし、令和5年3月から年金額が改定される。</p>	<p>資格喪失日起算の1か月後だと3月1日なので、3月改定ではないのでしょうか？なぜ、2月からの改定なのでしょうか？</p>

4月14日	53	<p>(賃金の支払)</p> <p>第24条 賃金は、通貨で、直接労働者に、その全額を支払わなければならない。ただし、法令若しくは労働協約に別段の定めがある場合又は厚生労働省令で定める賃金について確実な支払いの方法で厚生労働省令で定めるものによる場合においては、通貨以外のもので支払い、また、法令に別段の定めがある場合又は当該事業場の労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がないときは労働者の過半数を代表する者との書面による協定がある場合においては、賃金の一部を控除して支払うことができる。</p>	<p>条文で賃金通貨払いの例外では労働協約が必要なのに、なぜ、賃金全額払いの例外では、労使協定で足りるのですか？この違いは何ですか。教えてください。</p>
4月28日	54	<p><質問></p> <p>複数事業所勤務の者がA社で雇用保険の被保険者である場合、B社の社会保険（健康保険被保険者・厚生年金保険被保険者）になることはできるのでしょうか？</p> <p><回答></p> <p>雇用保険被保険者の適用条件と社会保険の被保険者になるための適用条件を知っていれば、答えは出てくると思います。雇用保険被保険者適用条件は、週の所定労働時間が20時間以上および同一雇用主のもとで継続31日以上雇用される見込みがある者でしたよね。一方、社会保険の被保険者の適用条件は、通常勤務の労働者および1週間および1箇月間の所定労働時間が通常勤務の労働者の4分3以上である短時間就労者。さらに特定適用事業所に勤務する一定の条件を満たした短時間労働者です。これらを判断材料に見当してみてください。ある条件がととのえば……（略）</p>	

[←ホームページに戻る](#)